

# ニュー・ブルーチップ・セレクション

追加型投信／国内／株式

## DIAMアセットマネジメント

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

<委託会社>[ファンドの運用の指図を行う者]  
DIAMアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者登録番号/関東財務局長(金商)第324号

<受託会社>[ファンドの財産の保管および管理を行う者]  
株式会社りそな銀行

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記委託会社への照会先までお問い合わせください。投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧できる他、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。

委託会社への照会先

【コールセンター】 0120-506-860 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

【ホームページ】 <http://www.diam.co.jp/>

商品分類			属性区分		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
追加型	国内	株式	株式 一般	年1回	日本

※上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。  
商品分類および属性区分の定義については、投資信託協会ホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご確認ください。

<委託会社の情報>

委託会社名 DIAMアセットマネジメント株式会社

設立年月日 1985年7月1日

資本金 20億円

運用する投資信託財産の  
合計純資産総額 4兆2,869億円

(2012年2月29日現在)

- 「ニュー・ブルーチップ・セレクション」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2012年5月18日に関東財務局長に提出しており、2012年5月19日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産等との分別管理等がされています。
- 販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、前記の委託会社への照会先までお問い合わせください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

# 1.ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

1

### 東京証券取引所第1部上場銘柄を主要投資対象とします。

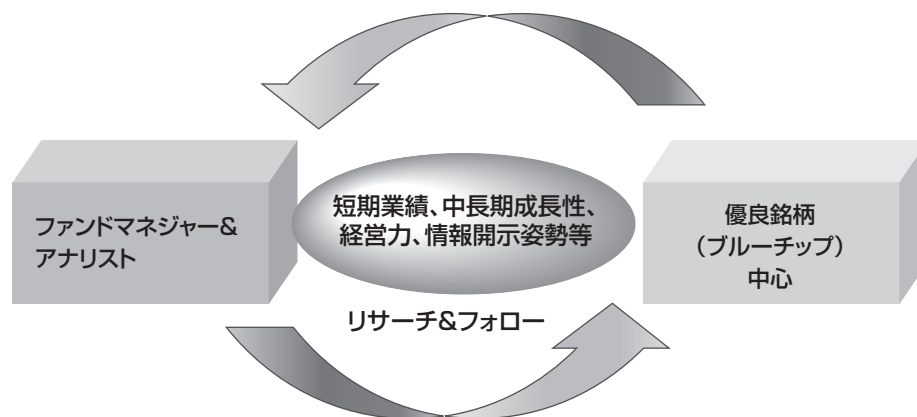
東京証券取引所第1部上場銘柄のうち、日本を代表するような優良株(ブルーチップ)を中心に投資を行います。

2

### ボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。

当ファンドの銘柄選定は、アナリスト活動によるボトムアップ・アプローチにより行います。徹底した企業訪問等で得た「生きた情報」を通して、その企業のもつ経営戦略や競争力、成長性、収益性等を分析することにより投資銘柄を決定いたします。

また、単発的な企業調査ではなく、その企業を継続的にフォローし続けることにも重点を置き、リサーチ活動を行います。



3

### 中長期的に東証株価指数(TOPIX)<sup>(注)</sup>を上回る運用成果をめざします。

綿密な調査に基づき絞り込まれた銘柄への投資(銘柄選択効果)により、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

(注)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

4

### 株式組入比率は原則として高位を維持します。

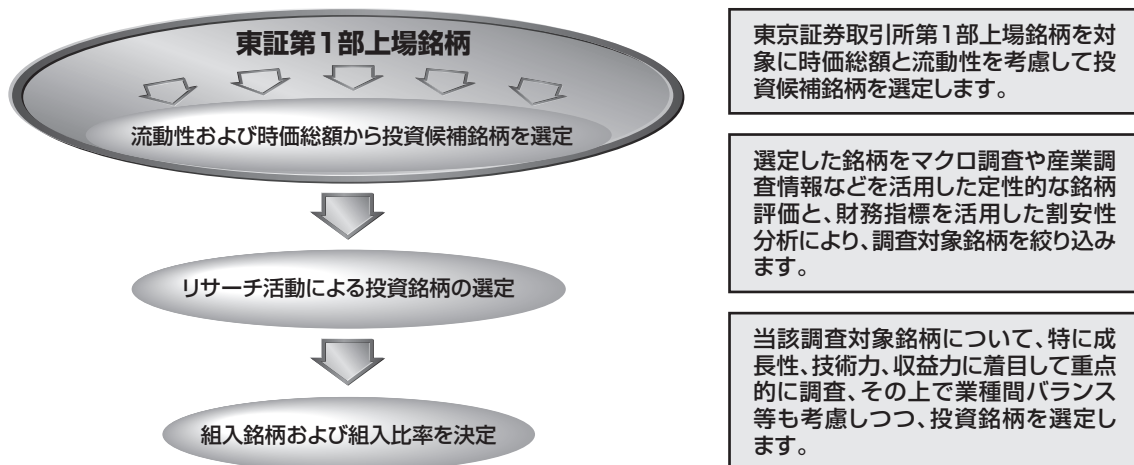
投資価値が高いと判断した銘柄に投資を行い、組入比率は高位を維持することを原則とし、積極的な運用を行います。相場動向に応じて組入比率を頻繁に変動させることはいたしません。

なお、株式の実質組入比率を調整するために、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。

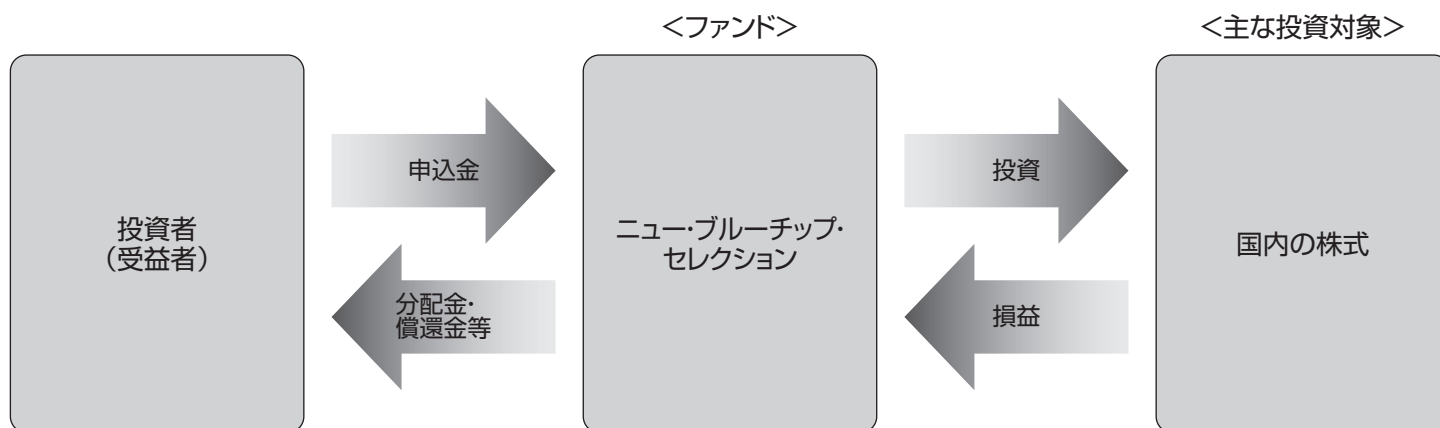
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# 1.ファンドの目的・特色

## 運用プロセス



## ファンドの仕組み



## 主な投資制限等

- ① 株式への投資には、制限を設けません。
- ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥ 非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。

## 分配方針

年1回の決算時(毎年2月19日(休業日の場合は翌営業日))に、配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等を対象として、委託会社が基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 2.投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

#### 株価変動リスク

当ファンドでは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

#### 個別銘柄選択リスク

当ファンドでは、個別企業分析とマクロ調査情報等を活用し、投資銘柄を厳選するため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下落する要因となる可能性があるリスクをいいます。

#### 信用リスク

株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場規模や取引量が少ない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、評価価格どおりに売却できないこと、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうことがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

### 分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドはベンチマークを採用しておりますが、ベンチマークは市場の構造変化等の影響により今後見直す場合があります。また、当ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回ることも下回ることもあり、ベンチマークに対して一定の運用成果をあげることを保証するものではありません。

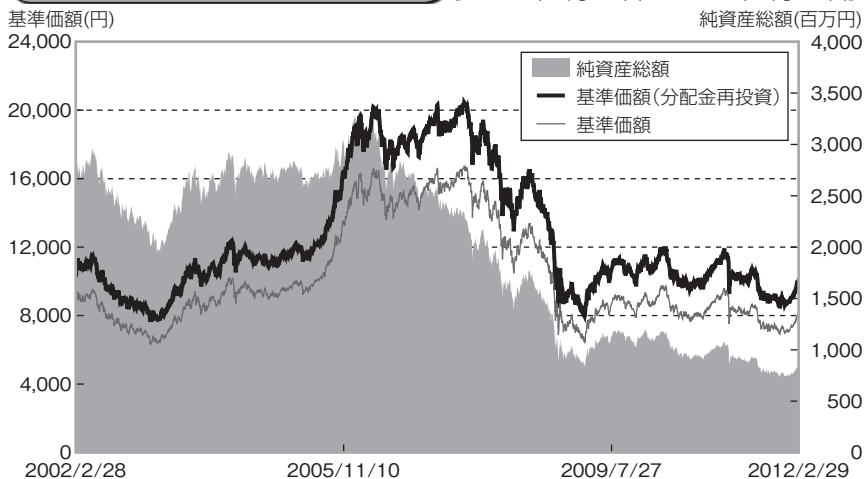
### リスクの管理体制

委託会社では、運用パフォーマンス評価を運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

## 基準価額・純資産の推移

《2002年2月28日～2012年2月29日》



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:1998年12月18日)  
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(税引前)

第10期 (2008.02.19)	100円
第11期 (2009.02.19)	0円
第12期 (2010.02.19)	0円
第13期 (2011.02.21)	0円
第14期 (2012.02.20)	0円
設定来累計	3,000円

(注)分配金は1万口当たりです。

## 主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

### ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	日本	89.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10.05
合計(純資産総額)		100.00

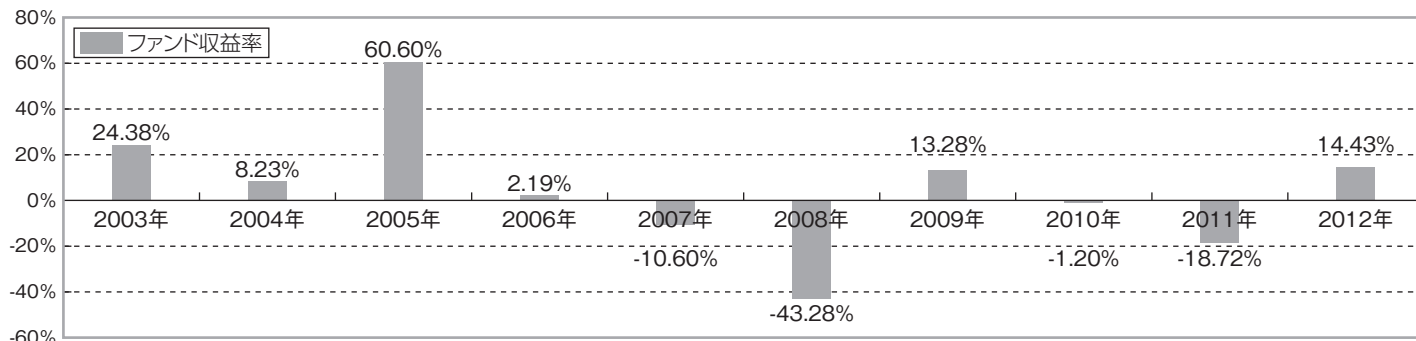
### 組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	電気機器	14.00
2	輸送用機器	11.33
3	銀行業	8.08
4	機械	7.33
5	情報・通信業	6.59

### 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	3.38
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	3.33
3	住友不動産	株式	日本	不動産業	2.68
4	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	2.45
5	JFEホールディングス	株式	日本	鉄鋼	2.35
6	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.30
7	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2.30
8	三井物産	株式	日本	卸売業	2.13
9	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	2.11
10	ファナック	株式	日本	電気機器	1.74

## 年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。  
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2012年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
 ○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 4. 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入の申込期間	2012年5月19日～2013年5月17日 ※上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:1998年12月18日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ① 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ② 受益者のために有利であると認めるとき。 ③ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年2月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。(累積投資専用)
信託金の限度額	2,000億円とします。
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年2月のファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。 ※委託会社のホームページにおいても開示しております。(URL <a href="http://www.diam.co.jp/">http://www.diam.co.jp/</a> )
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせいただくか、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。 (委託会社の略称:DIAM、当ファンドの略称:ニューブルチ)

## 4. 手続・手数料等

### ファンドの費用・税金

#### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に、 <u>2.1%(税抜2.0%)を上限として</u> 各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額をご購入時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。				
信託財産留保額	換金のお申込日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年1.134%(税抜1.08%)</u> の率を乗じて得た額とします。また、運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎年8月19日(休業日の場合は翌営業日。)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。				
	時期	項目	費用		
	毎日	信託報酬	総額	信託財産の純資産総額に対して 年率1.134%(税抜1.08%)	
			配分	委託会社	年率0.525%(税抜0.50%)
販売会社				年率0.525%(税抜0.50%)	
受託会社	年率0.084%(税抜0.08%)				
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等がおお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。				

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

#### 税金

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※税金は表に記載の時期に適用されます。

※上記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

※上記は、2012年2月末現在のもので、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%の税率となります。また、2014年1月1日以降は20.315%の税率となる予定です。

なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。